

暮らしを守り、未来を創る 長野県総合経済対策

令和8年1月9日
長野県

不透明な世界経済や物価高騰が続く中、県民生活と県内経済は大きな変革期を迎えています。このため、暮らしと産業を守り、未来に向けた成長投資等を通じて経済構造の転換を図るとともに、県民生活の安全・安心を確保するため、必要な対策を迅速に実行します。

本対策を実行するための予算として、第一弾（11月補正予算（追加分））に加え、今般、第二弾（1月補正予算案）を編成しました。引き続き、社会・経済動向や国の当初予算を踏まえ、切れ目ない支援を行うため、令和8年度当初予算へ第三弾として必要な施策を予算計上できるよう検討を行います。

対策の柱

- 1 暮らしを守る物価高騰対策
- 2 成長投資等による経済構造の転換
- 3 地域をゆたかにする消費行動の促進
- 4 県民生活の安全・安心の確保

対策の実行にかかる予算

- ・ 第一弾（11月補正予算（追加分））：108億2045万1千円
- ・ 第二弾（1月補正予算案）：752億6940万1千円

※ 「物価高騰・米国関税措置支援パッケージ」は、本対策に内包するものとします。

《 掲載施策等一覧 》

1 暮らしを守る物価高騰対策

施策区分	頁	具体的な施策
(1) ひっ迫する家計への支援		
生活にお困りの方への支援	4	<ul style="list-style-type: none"> ・住民税非課税世帯へのエアコン設置支援 ・低所得のひとり親世帯への特別給付金の支給 ・生活困窮者への生活必需品支援 ・生活就労支援センター（まいさぼ）等での相談支援 ・長野県フードサポートセンター（ふーさぼ）の食料提供体制の強化 ・応急的な住まいとして県営住宅を提供
食料品の価格高騰対策	5	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯への食料品等緊急支援 ・信州こどもカフェの運営支援 ・長野県フードサポートセンター（ふーさぼ）の食料提供体制の強化 ※再掲 ・フードドライブ統一キャンペーン

(2) 家計可処分所得の向上

賃上げ環境の整備	7	<ul style="list-style-type: none"> ・持続的な賃上げを行うための生産性向上に資する設備投資や人材育成等を行う中小企業者等を支援 ・中小企業融資制度資金の拡充（賃上げ支援） ・医療・介護・障害福祉分野の賃上げ等を支援
エネルギー負担軽減	8	<ul style="list-style-type: none"> ・LPGガス料金の負担軽減 ・省エネ家電等切換え支援（第3弾） ・住宅への太陽光発電設備等の導入支援 ・省エネ・再エネ導入メリットの発信
教育費の負担軽減	9	<ul style="list-style-type: none"> 〔検討中の施策〕・高校授業料収入要件の撤廃と支給上限額の引き上げ ・給食費の抜本的な保護者負担軽減 等

2 成長投資等による経済構造の転換

施策区分	頁	具体的な施策
(1) 成長期待分野・新技術への投資促進		
地域産業の稼ぐ力の強化	10	<ul style="list-style-type: none"> ・成長戦略分野に挑戦する企業を支援するための工業技術総合センターの機能強化 〔検討中の施策〕・産業クラスターの形成支援 ・スタートアップ・エコシステムの強化による創業・イノベーションの促進 等
経営革新・生産性向上	10	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊事業者のDX支援 ・外部専門人材（兼業・副業人材）の活用 〔検討中の施策〕・業務共同化の促進 ・県内企業のデジタル化を一貫支援 等

(2) 価格高騰等の環境変化への対応

賃上げ・価格転嫁の促進	11	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家派遣等による経営課題の解決支援（価格転嫁サポート） ・長野県価格転嫁サポーター（金融機関職員等）による支援 ・官公需における適切な価格転嫁 ・持続的な賃上げを行うための生産性向上に資する設備投資や人材育成等を行う中小企業者等を支援 ※再掲 ・中小企業融資制度資金の拡充（賃上げ支援）※再掲
事業者等への経営継続支援	13	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業融資制度資金の拡充（米関税対応等） ・特別高圧を受電する中小企業者等への支援 ・原料米価格高騰への対応 ・農業共同利用施設等の光熱費負担軽減 ・農業水利施設の電気料金負担軽減 ・きのこ生産者の事業継続支援

(3) 持続可能な経営基盤の構築

海外展開・生産拠点の多角化	15	<ul style="list-style-type: none"> ・工業製品や食品等の海外販路開拓を支援 ・新たな生産拠点整備への支援 〔検討中の施策〕・信州ブランドの発信とブランド力の強化 等
農林水産業の構造改革	16	<ul style="list-style-type: none"> ・農業用機械等の導入支援 ・地域農業を支える共同利用施設の再編支援 ・園芸産地への農業用機械・施設等の整備支援 ・肥料コスト低減に資する機械等の導入支援 ・緑肥作物の導入支援 ・地域未利用資源の飼料活用を支援 ・畜産関連施設の整備支援 ・農地中間管理機構を通じた農地集積・集約化の取組支援 ・高性能林業機械等の導入支援 ・木材加工施設・木質バイオマス施設等の整備支援 ・地域による森林の経営管理を支援 ・松くい虫被害の拡大防止 ・林業用優良苗木の生産拡大・安定供給支援 ・野生鳥獣林業被害の防止

エネルギーコスト削減	19	<ul style="list-style-type: none"> 事業者のエネルギーコスト削減のための設備導入支援 中小企業融資制度資金の拡充（エネルギーコスト削減支援） 交通GX加速化のための電気バス導入支援 充電インフラ整備による電気自動車（EV）への転換促進 木材加工施設・木質バイオマス施設等の整備支援 ※再掲
成長につながる人材基盤の強化	21	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちのICT環境整備を支援 [検討中の施策]・企業のリスキリング支援 <ul style="list-style-type: none"> 女性リーダーの育成・登用促進 次世代の農業・林業を支える担い手の育成支援 等

3 地域をゆたかにする消費行動の促進

施策区分	頁	具体的な施策
しあわせバイ信州運動の展開	22	<ul style="list-style-type: none"> 県産米の安定供給・地産地消に向けた取組 県産食肉の消費拡大 [検討中の施策]・しあわせバイ信州運動による地域内経済循環等の推進 <ul style="list-style-type: none"> 県産農畜産物の消費拡大 等
観光需要の創出と経済波及効果の拡大	23	<ul style="list-style-type: none"> 体験型観光需要喚起による県内周遊の促進 [検討中の施策]・観光地域づくり等への支援 <ul style="list-style-type: none"> 観光プロモーションの展開

4 県民生活の安全・安心の確保

施策区分	頁	具体的な施策
------	---	--------

(1) 防災・減災、県土強靱化の総合的推進

地域防災力向上	24	<ul style="list-style-type: none"> 避難所の生活環境向上のための災害対応車両整備促進 防災意識のための啓発・災害対応力の向上強化 高齢者施設の防災・減災対策の強化
県土強靱化の推進	25	<ul style="list-style-type: none"> 補助公共事業 直轄事業負担金 災害等に備えた地籍調査の推進 自然公園施設等の緊急整備 立地適正化計画策定の推進
投資効果の早期発現	26	<ul style="list-style-type: none"> 県有施設・設備の整備等

(2) 暮らしの安全・安心の確保

医療・介護等提供体制の確保	26	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉施設等の光熱費等負担軽減 医療・介護・障害福祉分野の賃上げ等を支援 ※再掲 医療機関の施設整備を支援 医療分野における生産性向上を支援 感染症発生時に備えた医薬品等の備蓄 介護施設等のサービス継続を支援 介護分野における生産性向上を支援 ケアプランデータ連携システム等の地域での活用を促進 介護職を目指す学生の修学・離職した介護人材の復職を支援 小規模介護サービス事業者の協働化による職場環境改善の取組を支援 障害福祉サービスの継続支援 社会福祉施設等の整備支援 障害福祉分野における生産性向上支援 障害福祉サービス事業所等の経営改善支援 福祉・介護職員等の処遇改善を支援 障がい児の安全安心対策への支援 市町村の地域子ども・子育て支援事業の継続支援 私立幼稚園等のICT環境整備支援
地域公共交通の維持・利用転換	31	<ul style="list-style-type: none"> 乗合バス事業者等へのドライバー等人材確保支援 地域鉄道事業者への設備整備支援 交通GX加速化のための電気バス導入支援 ※再掲 [検討中の施策]・市町村をまたぐ広域バス路線の維持・確保への支援 <ul style="list-style-type: none"> 交通DXによる公共交通への利用転換促進
ツキノワグマ対策の推進	32	<ul style="list-style-type: none"> 市町村域を越えた広域的な捕獲体制モデルを構築 ツキノワグマ対策の専門人材の育成 人身被害ゼロを目指した総合的なツキノワグマ対策を推進

1 暮らしを守る物価高騰対策

(1) ひっ迫する家計への支援

【生活にお困りの方への支援】

生活にお困りの方を支援するため、住民税非課税世帯へのエアコン設置支援、低所得のひとり親世帯への支援金の支給、生活困窮者への生活必需品支援等に取り組みます。

○ 住民税非課税世帯へのエアコン設置支援 <健康福祉部>

近年の猛暑による熱中症リスク増加を踏まえ、市町村が実施する住民税非課税世帯へのエアコン設置支援事業に対し補助します。

Point	生活保護世帯は、補助上限額までは自己負担なし
予算(案)額	R7.11月補正：3億7620万7千円（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）
問合せ先	地域福祉課 026-235-7130

○ 低所得のひとり親世帯への特別給付金の支給 <県民文化部>

低所得のひとり親世帯を支援するため、児童1人当たり1万円の特別給付金を支給します。
※県が福祉事務所を設置する町村分を支給

Point	・給付対象者：①児童扶養手当受給者 ②公的年金等の受給により児童扶養手当未受給のひとり親で、収入が①の水準を下回る者
予算(案)額	R7.11月補正：5171万3千円（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）
問合せ先	こども若者局こども・家庭課 026-235-7095

○ 生活困窮者への生活必需品支援 <健康福祉部>

物価高騰に直面する生活困窮者を支えるため、長野県社会福祉協議会への補助により生活必需品を支援できる体制を整備し、まいさぼ相談者に対し生活必需品やLED照明を配付します。

Point	延べ約4,000件の生活必需品等を提供
予算(案)額	R7.11月補正：3803万7千円（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）
ウェブサイト	https://maisapo-s.jp/

○ **生活就労支援センター（まいさぼ）等での相談支援** <健康福祉部>

「生活就労支援センター（まいさぼ）」等において、引き続き、生活や住まい、就労等に関する相談支援を実施し、生活にお困りの方の自立を支援します。

Point	まいさぼ（県内 26 箇所設置）において、生活にお困りの方からの相談を受け、必要な支援の検討や自立支援プランを作成
ウェブサイト	https://maisapo-s.jp/

○ **長野県フードサポートセンター（ふーさぼ）の食料提供体制の強化** <健康福祉部>

長引く食料品価格の高騰で生活にお困りの方々を支援するため、長野県フードサポートセンター（ふーさぼ）の食料品購入費を追加し、ふーさぼを通じ安定した食料提供支援を実施します。

Point	延べ約 3,600 世帯に食料を提供
予算(案)額	R7.11 月補正：5181 万 1 千円（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）
ウェブサイト	https://www.pref.nagano.lg.jp/chiiki-fukushi/kenko/fukushi/konkyu/shokuryoshien.html

○ **応急的な住まいとして県営住宅を提供** <建設部>

物価高騰により住まいにお困りの方に、応急的な住まいとして県営住宅を提供します。（入居を希望する場合には、お住いの市町村福祉担当窓口や生活就労支援センターまいさぼにお問い合わせください。）

問合せ先	建築住宅課公営住宅室 026-235-7337
-------------	-------------------------

【食料品の価格高騰対策】

食料品の価格高騰への対応として、子育て世帯等に対する食料品等支援、信州子どもカフェの運営支援等に取り組みます。

○ **子育て世帯への食料品等緊急支援** <県民文化部>

長引く物価高騰で家計が苦しくなっている子育て世帯を中心に幅広く支援するため、フードバンク団体が緊急的に行う食料品等の購入及び配布に必要な経費を補助し、支援を拡充します。

Point	<ul style="list-style-type: none"> ・フードバンク団体が支援を必要とする子育て世帯等へ円滑に食料品等を届けることができるよう、これまで切れ目ない支援を実施 ・令和 8 年 2 月から 12 月までに延べ約 18,000 世帯を支援
予算(案)額	R7.11 月補正：1 億 4048 万円（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）
問合せ先	子ども若者局次世代サポート課 026-235-7210

○ 信州子どもカフェの運営支援 <県民文化部>

長引く物価高騰の影響を受ける信州子どもカフェの運営を支援するため、運営費を助成します。

Point	<ul style="list-style-type: none"> ・11月補正予算、R8当初予算により、子どもカフェの開催頻度に応じて運営支援を実施 ・11月補正予算の活用による申請の募集は、1月末頃から開始予定
予算(案)額	R7.11月補正：2767万8千円（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）
ウェブサイト	https://www.pref.nagano.lg.jp/jisedai/hitorioya/ibasyohome.html

○ 長野県フードサポートセンター（ふーさぼ）の食料提供体制の強化 <健康福祉部> ※再掲

長引く食料品価格の高騰で生活にお困りの方々を支援するため、長野県フードサポートセンター（ふーさぼ）の食料品購入費を追加し、ふーさぼを通じ安定した食料提供支援を実施します。

Point	延べ約3,600世帯に食料を提供
予算(案)額	R7.11月補正：5181万1千円（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）
ウェブサイト	https://www.pref.nagano.lg.jp/chiki-fukushi/kenko/fukushi/konkyu/shokuryoshien.html

○ フードドライブ統一キャンペーン <県民文化部、健康福祉部、環境部>

物価高騰に直面する信州子どもカフェや生活困窮世帯等への食料支援のため、県やフードバンク団体等で構成する「長野県フードバンク活動団体連絡会」による県下一斉のフードドライブを実施します。

Point	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの食料品を寄付していただくため、企業・団体向けの広報を強化するとともに、年末（11月25日～12月12日）の各キャンペーンでは、寄付受付場所を県庁、10合庁、市町村社協など約100か所で実施 ・年末フードドライブ統一キャンペーンでは、本取組の趣旨に賛同いただいた企業のご協力によりテレビCMを放映し、広報を強化
ウェブサイト	https://www.pref.nagano.lg.jp/jisedai/hitorioya/fooddrive.html

(2) 家計可処分所得の向上

【賃上げ環境の整備】

事業者の持続的な賃上げの実現による家計可処分所得の向上を図るため、中小企業の生産性向上に資する設備投資等の支援、医療・介護・障害福祉分野の賃上げ等の支援等に取り組みます。

○ 持続的な賃上げを行うための生産性向上に資する設備投資や人材育成等を行う中小企業者等を支援 <産業労働部>

将来に向けた持続的な賃上げ環境を整備するため、生産性向上に資する設備投資や人材育成等の幅広い取組を積極的に行う中小企業者等を支援します。

Point	機械の導入やマニュアル整備、人材育成など、生産性向上に資する投資であれば、ハード、ソフトとも幅広く支援を実施するほか、職場いきいきアドバンスカンパニー認証等企業に対し手厚く支援を実施
予算(案)額	R7.9月補正：4億3719万円
ウェブサイト	https://www.pref.nagano.lg.jp/rodokoyo/tinnage/tinnageshienjigyoku.html

○ 中小企業融資制度資金の拡充（賃上げ支援） <産業労働部>

業務改善助成金等を利用し賃上げを進める中小企業を支援するため、制度資金の信州創生推進資金（省力化投資向け）の貸付対象者の拡充を継続します。

Point	業務改善助成金等、賃上げに資する補助金の交付決定を受けた者について、設備投資等に係る費用の自己負担分の融資を実施
ウェブサイト	https://www.pref.nagano.lg.jp/keieishien/sangyo/shokogyo/kinyu/chusyo-yushi/index.html

○ 医療・介護・障害福祉分野の賃上げ等を支援 <健康福祉部>

県民の命と暮らしを守り、安心して医療・介護等を受けられる体制を確保するため、医療機関や薬局、介護事業所・施設及び障害福祉サービス事業所等における従事者の賃上げや物価上昇の影響に対し支援します。

Point	<p>【医療分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療機関や薬局における従事者の処遇改善を支援するとともに、物価上昇の影響に対する支援を実施 <p>【介護分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> 処遇改善加算を取得する事業者：1人当たり6万円相当の支援 ※処遇改善加算の対象外である一部サービスも要件を満たすことで対象 協働化等に取り組む事業者：1人当たり3万円相当の上乗せ支援 職場環境改善に取り組む事業者：1人当たり2.4万円相当の上乗せ支援 <p>【障害福祉分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> 処遇改善加算を取得する事業者：1人当たり6万円相当の支援 ※処遇改善加算の対象外である一部サービスも要件を満たすことで対象 処遇改善や職場環境改善に取り組む事業者：1人当たり2.4万円相当の上乗せ支援 地域生活支援拠点等に登録している（又は見込み）事業者：1人当たり3万円相当の上乗せ支援
予算(案)額	R7.11月補正：56億6224万9千円 R7.1月補正：4億241万5千円（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）
問合せ先	医療政策課 026-235-7145（医療分野） 介護支援課 026-235-7121（介護分野） 障がい者支援課 026-235-7103（障害福祉分野）

【R8当初予算に向けて検討中の施策例】

- ・持続的な賃上げを行うための生産性向上に資する設備投資や人材育成等を行う中小企業者等を支援（継続） <産業労働部>

【エネルギー負担軽減】

家計のエネルギー負担軽減を図るため、LPガス料金の負担軽減、省エネ家電等切換え支援、住宅への太陽光発電設備等の導入支援、省エネ・再エネ導入メリットの発信等に取り組めます。

○ LPガス料金の負担軽減 <産業労働部>

物価高に直面する県内消費者の負担を軽減するため、LPガス販売事業者を通じて料金支援を実施します。

Point	<ul style="list-style-type: none"> 支援上限額 1消費者合計2,000円（税抜き）の値引き 支援条件 令和8年1月～3月の期間中2,000円（基本料金含む・税抜き）以上の使用実績があること
予算(案)額	R7.11月補正：12億977万3千円（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）
問合せ先	産業技術課 026-235-7133

○ **省エネ家電等切換え支援（第3弾）** <環境部>

家庭のエネルギーコスト及び温室効果ガスの削減を図るため、省エネ性能の高い家電製品等の購入者に対し、購入品目に応じたポイント付与等を実施します。

Point	<第3弾拡充ポイント> ・LED照明器具について対象店舗を拡大し、地域協力店のポイントを倍増 ・新たにガス温水機器、石油温水機器及びハイブリッド給湯器を対象に追加
予算(案)額	R7.11月補正：16億2258万4千円（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）
問合せ先	ゼロカーボン推進課 026-235-7022

○ **住宅への太陽光発電設備等の導入支援** <環境部>

家庭のエネルギーコスト及び温室効果ガスの削減に向け、より多くの住宅において太陽光発電による電気を最大限活用する暮らしを推進するため、太陽光発電設備と合わせた蓄電池、V2Hの設置を補助します。

Point	申請期限を令和8年2月27日から令和8年3月24日までに延長し、より多くの住宅への導入を促進
予算(案)額	R7.11月補正：5200万円（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）
ウェブサイト	https://www.pref.nagano.lg.jp/zerocarbon/jiritsu.html

○ **省エネ・再エネ導入メリットの発信** <環境部>

家庭におけるエネルギーコストの削減等を促進するため、省エネルギー化や再生可能エネルギー導入による経済的メリット等を発信します。

Point	家庭で今すぐできる省エネの取組や、省エネ機器への切り替え、屋根ソーラーの導入等による経済的メリット等を動画広告、ウェブサイト等により紹介し、家庭における取組を支援
予算(案)額	R7.11月補正：2121万5千円
問合せ先	ゼロカーボン推進課 026-235-7341

【教育費の負担軽減】

家計の教育費の負担軽減を図るため、いわゆる教育無償化への対応を行います。

〔R8当初予算に向けて検討中の施策例〕

- ・高校授業料収入要件の撤廃と支給上限額の引き上げ <教育委員会、県民文化部>
- ・高校生等奨学給付金の対象拡大 <教育委員会、県民文化部>
- ・給食費の抜本的な保護者負担軽減 <教育委員会>

2 成長投資等による経済構造の転換

(1) 成長期待分野・新技術への投資促進

【地域産業の稼ぐ力の強化】

地域産業の稼ぐ力を強化するため、成長戦略分野をはじめとする産業クラスター形成の支援、スタートアップ・エコシステムの強化等に取り組みます。

○ 成長戦略分野に挑戦する企業を支援するための工業技術総合センターの機能強化

＜産業労働部＞

地域産業の競争力強化に向けて、国が定める成長戦略分野のうち、当県が重点的に振興するAI、半導体、GX（水素関連技術等）、フードテックなどに挑戦する県内企業を支援するため、工業技術総合センターの支援体制を整備します。

Point	技術支援のための性能評価、安全性試験、成分分析等の機器整備
予算(案)額	R7.1月補正 5億9832万1千円
問合せ先	産業技術課 026-235-7196

【R8当初予算に向けて検討中の施策例】

- ・産業クラスターの形成支援 <産業労働部 他>
- ・スタートアップ・エコシステムの強化による創業・イノベーションの促進 <産業労働部>
- ・県内企業の水素利活用の促進 <産業労働部>
- ・産業分野のゼロカーボン関連技術の開発等促進 <産業労働部>

【経営革新・生産性向上】

県内事業者の経営革新・生産性向上を促進するため、DX化への支援、外部専門人材(兼業・副業人材)の活用の促進等に取り組みます。

○ 宿泊事業者のDX支援 <観光スポーツ部>

県内宿泊事業者の生産性を向上するため、DX投資に係る経費の支援を引き続き実施します。

Point	県内宿泊施設の人手不足対策や生産性向上を図るため、宿泊事業者が取り組むDX投資に係る経費を支援
予算(案)額	R7.1月補正：3億2544万3千円(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業)
ウェブサイト	https://www.pref.nagano.lg.jp/kankoki/dx_top.html

○ 外部専門人材（兼業・副業人材）の活用 <産業労働部>

賃上げ環境の整備や価格転嫁の促進のため、副業・兼業人材の活用により経営課題解決を加速化しようとする中小企業者を支援します。

Point	県内事業者において、持続的な経営や賃上げ環境の整備に向けた受注拡大、価格転嫁促進、生産性向上（DX）等が求められる中、当該取組を強力に後押しするため、副業・兼業のプロフェッショナル人材を活用する際の費用に対し補助を実施するとともに、活用促進のため、関係機関との連携や広報を強化
予算(案)額	R7.1月補正：2476万6千円（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）
問合せ先	経営・創業支援課 026-235-7195

【R8当初予算に向けて検討中の施策例】

- ・業務共同化の促進 <産業労働部>
- ・AI技術を活用した地域・企業の課題解決に向けた実証の支援 <産業労働部>
- ・県内企業のデジタル化を一貫支援 <産業労働部>

(2) 価格高騰等の環境変化への対応

【賃上げ・価格転嫁の促進】

県内事業者の賃上げ・価格転嫁を促進するため、専門家派遣等による経営課題の解決支援、長野県価格転嫁サポーターによる支援等に取り組みます。

また、発注者として、官公需における適切な価格転嫁を行います。

○ 専門家派遣等による経営課題の解決支援(価格転嫁サポート) <産業労働部>

物価高や賃金上昇が進む中でも、県内中小企業における価格転嫁が促進されるよう、セミナーや専門家による助言、プロフェッショナル人材による支援、地域のサポート窓口による情報提供等を行います。

Point	<ul style="list-style-type: none"> ・「価格転嫁交渉のポイント」や「労務費に特化した価格転嫁」、「取適法の施行内容」、「特定業種の価格転嫁（上手な値上げの方法等）」等をテーマとしたセミナーを開催 ・地域価格転嫁サポート窓口（地域振興局商工観光課）やよろず支援拠点、取引かけこみ寺（いずれも中小企業庁が長野県産業振興機構に設置）などの相談窓口や、中小企業診断士等の専門家の派遣、プロフェッショナル人材の紹介などにより価格転嫁にお悩みの事業者の相談に対応
予算(案)額	R7.1月補正：2476万6千円（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）
ウェブサイト	https://www.pref.nagano.lg.jp/keieishien/chusho_kakaku.html

○ **長野県価格転嫁サポーター(金融機関職員等)による支援** <産業労働部>

「長野県価格転嫁サポーター」が事業者を訪問し、情報提供や相談対応のサポートを行い、価格転嫁を促進します。

Point	長野県価格転嫁サポーターの取組例 <ul style="list-style-type: none"> ・ 価格転嫁の取組状況が分かる簡易ツールを用いて、事業者に適した支援策を紹介 ・ 価格転嫁交渉ノウハウを学べる動画や価格転嫁成功事例を紹介 ・ 支援情報が受け取れる県公式 LINE の登録方法や、価格転嫁関連セミナーの開催情報の紹介 等
ウェブサイト	https://www.pref.nagano.lg.jp/keieishien/chusho_kakaku.html

○ **官公需における適切な価格転嫁** <全部局>

県が実施する入札や契約においては、最新の実勢価格等を踏まえて適切な予定価格を設定するとともに、契約後において労務費や原材料費等が上昇した場合には、状況に応じて必要な契約変更等の対応を行います。

また、適切な価格転嫁を担保するため、低入札価格調査制度や最低制限価格制度のさらなる活用を図ります。

○ **持続的な賃上げを行うための生産性向上に資する設備投資や人材育成等を行う中小企業者等を支援** <産業労働部> ※再掲

将来に向けた持続的な賃上げ環境を整備するため、生産性向上に資する設備投資や人材育成等の幅広い取組を積極的に行う中小企業者等を支援します。

Point	機械の導入やマニュアル整備、人材育成など、生産性向上に資する投資であれば、ハード、ソフトとも幅広く支援を実施するほか、職場いきいきアドバンスカンパニー認証等企業に対し手厚く支援を実施
予算(案)額	R7.9月補正：4億3719万円
ウェブサイト	https://www.pref.nagano.lg.jp/rodokoyo/tinnage/tinnageshienjigyuu.html

○ **中小企業融資制度資金の拡充(賃上げ支援)** <産業労働部> ※再掲

業務改善助成金等を利用し賃上げを進める中小企業を支援するため、制度資金の信州創生推進資金(省力化投資向け)の貸付対象者の拡充を継続します。

Point	業務改善助成金等、賃上げに資する補助金の交付決定を受けた者について、設備投資等に係る費用の自己負担分の融資を実施
ウェブサイト	https://www.pref.nagano.lg.jp/keieishien/sangyo/shokogyo/kinyu/chusyo-yushi/index.html

〔R8当初予算に向けて検討中の施策例〕

- ・ 持続的な賃上げを行うための生産性向上に資する設備投資や人材育成等を行う中小企業者等を支援(継続) <産業労働部>

【事業者等への経営継続支援】

厳しい経営環境にある事業者等の経営継続を支援するため、中小企業融資制度による資金供給、事業者等のエネルギー負担軽減等に取り組みます。

○ 中小企業融資制度資金の拡充（米国関税対応等） <産業労働部>

米国関税措置に対応した資金の継続及び生産性向上に資する資金の拡充を行い、事業活動に必要な資金を円滑に供給します。

Point	<ul style="list-style-type: none">・ 中小企業の経営安定や事業発展など多岐にわたる経営課題解決への取組を支援するため「協調支援型特別保証制度」を活用した資金を創設・ 国のデジタル化・AI導入補助金等の生産性向上に資する補助金の交付決定を受けた者について設備投資等に係る費用の自己負担分の融資を実施
ウェブサイト	https://www.pref.nagano.lg.jp/keieishien/sangyo/shokogyo/kinyu/chusyo-yushi/index.html

○ 特別高圧を受電する中小企業者等への支援 <産業労働部、企画振興部、健康福祉部>

物価高騰等による経費負担を軽減するため、特別高圧契約の事業者等に対し電気の使用実績等に応じた支援金を支給します。

Point	足元の物価高に対応する観点から、寒さの厳しい冬の間への対応として、特別高圧契約の事業者等に対し電気使用料の負担軽減を図る
予算(案)額	R7.11月補正：1億4941万1千円（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）
問合せ先	経営・創業支援課 026-235-7195 交通政策局交通政策課 026-235-7015 医療政策課 026-235-7145

○ 原料米価格高騰への対応 <産業労働部>

加工用米等（酒米及び加工用米）の仕入れ価格の高騰を受け、経営改善に取り組む事業者を緊急的に支援するため、県産加工用米等の購入費用の一部を補助します。

Point	中小企業者の持続的な経営に向け、加工用米等の購入費用の支援を行うとともに、関係団体との連携により加工用米等の安定供給体制構築や経営改善の取組を強化
予算(案)額	R7.11月補正：2億9052万円
問合せ先	産業技術課 026-235-7127

○ **農業共同利用施設等の光熱費負担軽減** <農政部>

動力光熱費高騰の影響を受ける農業共同利用施設の利用者負担を軽減するため、電気料金及び燃油費の一部を助成します。

Point	ライスセンター、園芸作物集出荷施設等の動力光熱費高騰分を支援し、農業者の利用料金の負担を軽減
予算(案)額	R7.1月補正：1億円(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業)
問合せ先	園芸畜産課 026-235-7227

○ **農業水利施設の電気料金負担軽減** <農政部>

農業水利施設の省エネルギー化を図るとともに、農業者等の負担を軽減するため、土地改良区に対し、農業用水需要ピーク期の電気料金高騰分の一部を支援します。

Point	国庫補助事業による支援と併せ、国の補助対象とならない土地改良区について、県単事業によりきめ細やかに支援を実施
予算(案)額	R7.1月補正：1743万3千円(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業)
問合せ先	農地整備課 026-235-7238

○ **きのこ生産者の事業継続支援** <農政部、林務部>

資材価格高騰の影響を受けるきのこ生産者の事業継続を支援するため、生産資材費の一部を助成します。

Point	きのこ生産者が使用する培地（オガコ、米ぬか等のきのこを育てる土台となる資材）、原木、包装資材等の価格高騰分を支援
予算(案)額	R7.1月補正：2億6792万3千円
問合せ先	園芸畜産課 026-235-7227 信州の木活用課 026-235-7267

(3) 持続可能な経営基盤の構築

【海外展開・生産拠点の多角化】

県内事業者の海外展開・生産拠点の多角化を促進するため、県産品の輸出拡大、新たな生産拠点整備等への支援に取り組みます。

○ 工業製品や食品等の海外販路開拓を支援 <産業労働部>

工業製品や食品等の県産品の輸出拡大を加速的に進めるため、市場が広がる海外での販路拡大を支援します。

Point	<ul style="list-style-type: none">・市場成長が著しいインドの自動車部品展示会（2026年2月）へ県内企業の出展を支援・次の海外展示会において長野県ブースを確保し、県内企業の海外販路開拓を支援 ドイツ（次世代モビリティ等）、アメリカ（医療機器等）、インド・ベトナム・タイ（自動車関連部品）・県内企業が独自に取り組む海外展示会出展等の経費へ補助金を交付・北米（カナダ及び米国）：バイヤー招へい商談会の開催、BtoB向けレセプション及びトップセールスの実施、食品展示商談会への出展支援・豪州：BtoC向けイベントへの出展支援、食品展示商談会の開催・欧州（主にフランス）：バイヤー招へい商談会、BtoB向けレセプション及び小売店等での長野フェアの開催
予算(案)額	R7.1月補正：1億3188万円(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業)
問合せ先	経営・創業支援課 026-235-7195 営業局 026-235-7248

○ 新たな生産拠点整備への支援 <産業労働部>

工場等の生産拠点を県内に新設・増設する事業者を支援します。

Point	製造業等を営む事業者が、一定規模の設備投資、雇用及び職場環境づくりの要件を満たした工場等を整備する際に、助成金を交付
ウェブサイト	https://ritchi.pref.nagano.lg.jp/supportsystem/view/10

〔R8当初予算に向けて検討中の施策例〕

- ・国内販路の開拓支援 <産業労働部>
- ・信州ブランドの発信とブランド力の強化 <産業労働部>
- ・県産農畜産物の輸出拡大 <農政部>

【農林水産業の構造改革】

農林水産業の構造改革を促進するため、担い手の育成・確保、生産性・収益力の向上を目的とした基盤整備等に取り組みます。

○ 農業用機械等の導入支援 <農政部>

経営構造の転換や経営発展を図るため、農業用機械の導入やパイプハウス等の施設整備費を助成します。

Point	物価高騰により経営コストの増大が懸念される中、持続的に農業を行うための生産効率化に必要な農業機械・施設の導入を支援
予算(案)額	R7.1月補正：3億2707万1千円
問合せ先	農村振興課 026-235-7242

○ 地域農業を支える共同利用施設の再編支援 <農政部>

県産農産物の安定生産・安定供給及び人口減少社会を見据えた農業の構造転換を図るため、地域農業を支える老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化を行う事業主体を支援します。

Point	県産農産物の安定生産・安定供給を図るため、ライスセンター等の再編集約等に係る経費を支援
予算(案)額	R7.1月補正：13億3774万8千円
問合せ先	農業技術課 026-235-7220

○ 園芸産地への農業用機械・施設等の整備支援 <農政部>

園芸産地において、産地の営農戦略に基づく収益力強化の取組に必要な農業用機械・施設等の整備費を助成します。

Point	園芸作物の安定生産・安定供給を図るため、農業用機械・施設等の整備に係る経費を支援
予算(案)額	R7.1月補正：1億1499万9千円
問合せ先	園芸畜産課 026-235-7227

○ 肥料コスト低減に資する機械等の導入支援 <農政部>

持続可能な農業を目指し環境にやさしい農業への転換を図る「みどり認定」を推進するため、肥料コスト低減に資する機械の導入等を支援します。

Point	・みどり認定者の取組促進のため、減化学肥料等に資する機械の導入を支援 ・JA部会や直売所出荷組織の「みどり認定」団体申請促進のため、土壌診断経費を支援
予算(案)額	R7.1月補正：4060万円（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）
問合せ先	農業技術課 026-235-7220

○ 緑肥作物の導入支援 <農政部>

持続可能な農業を目指し経営構造の転換を図る野菜農家等を支援するため、化学肥料・化学合成農薬の削減の取組に対し、緑肥作物の種子購入費用を助成します。

Point	県全体で環境にやさしい持続的な産地構造への転換を強力に支援
予算(案)額	R7.1月補正：5500万円（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）
問合せ先	園芸畜産課 026-235-7227

○ 地域未利用資源の飼料活用を支援 <農政部>

配合飼料の使用量を低減するため、飼料原料となる食品製造副産物の利用拡大に向けて地域内の流通体制の整備を進めます。

Point	・未利用飼料資源の掘り起し及びマッチングの実施 ・未利用飼料資源活用普及拡大研修会の開催
予算(案)額	R7.1月補正：483万9千円（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）
問合せ先	園芸畜産課 026-235-7227

○ 畜産関連施設の整備支援 <農政部>

畜産の収益性向上を図るため、畜産経営体、農業協同組合、市町村等地域の関係者で構成する協議会が行う施設等の整備費を助成します。

Point	地域の関係者が連携し、地域ぐるみで畜産の収益性向上やコスト削減等を図るため、中心的な畜産経営体の施設整備を支援
予算(案)額	R7.1月補正：5億5120万円
問合せ先	園芸畜産課 026-235-7227

○ 農地中間管理機構を通じた農地集積・集約化の取組支援 <農政部>

農地集積・集約化の促進に向けた事業実施のための基金積立を実施します。

Point	地域の話し合いを通じて、農地中間管理機構を通じた貸借等により、農地の集約化に取り組む地域に交付する農地集約化促進事業等の財源として積立
予算(案)額	R7.1月補正：3億3126万円
問合せ先	農村振興課 026-235-7242

○ 高性能林業機械等の導入支援 <林務部>

素材生産コストの低減と労働安全性の向上を図るため、高性能林業機械の導入経費を助成します。

Point	素材生産コストの低減と労働安全性の向上を図るため、高性能林業機械の導入を支援
予算(案)額	R7.1月補正：1億1566万5千円
(問合せ先)	信州の木活用課 026-235-7267

○ **木材加工施設・木質バイオマス施設等の整備支援** <林務部>

県産材の利用の促進、県産材製品の競争力を強化するため、木材加工・流通に係る施設整備費、木質バイオマス利用促進施設の整備費を助成します。

Point	木材加工・流通に係る施設整備費、木質バイオマス利用促進施設の整備費を支援
予算(案)額	R7.1月補正：2億927万5千円
問合せ先	県産材利用推進室 026-235-7266

○ **地域による森林の経営管理を支援** <林務部>

森林の効率的・持続的な経営管理を促進するため、複数の森林所有者間の合意形成や森林境界の明確化等に要する経費の一部を助成します。

Point	関係者の協議による森林の集積・集約化に係る合意形成、ICTを活用した森林調査や境界の明確化、所有者探索等の取組に要する経費を支援
予算(案)額	R7.1月補正：1310万円
問合せ先	森林政策課 026-235-7264

○ **松くい虫被害の拡大防止** <林務部>

森林病虫害による被害拡大防止のため、対策対象松林における被害防除を支援します。

Point	松くい虫による被害拡大を防止するため、市町村の実施する松くい虫被害木の伐倒駆除に要する経費を支援
予算(案)額	R7.1月補正：1億693万2千円
問合せ先	森林づくり推進課 026-235-7275

○ **林業用優良苗木の生産拡大・安定供給支援** <林務部>

林業用優良苗木の生産拡大・安定供給を図るため、苗木生産設備に係る経費を支援するとともに、県管理採種園の整備を行います。

Point	コンテナ苗木生産設備（ビニールハウス等）に要する経費を支援するほか、県管理の採種園の整備（伐採・地拵え等）を実施
予算(案)額	R7.1月補正：1684万円
問合せ先	森林づくり推進課 026-235-7270

○ 野生鳥獣林業被害の防止 <林務部>

ニホンジカによる林業被害を防ぐため、シカ等による林業被害が著しい森林地域において、捕獲に必要な用具等の整備を支援します。

Point	ニホンジカによる林業被害を防止するため、林業被害が著しい地域において、ICT 技術を活用した捕獲体制の整備に要する経費を支援
予算(案)額	R7.1 月補正：171 万 3 千円
問合せ先	森林づくり推進課 026-235-7273

【エネルギーコスト削減】

県内事業者の事業活動におけるエネルギーコスト削減を促進するため、事業者の省エネルギー設備等導入への支援、交通GXの加速化、木質バイオマス利活用促進等に取り組みます。

○ 事業者のエネルギーコスト削減のための設備導入支援

<環境部、県民文化部、健康福祉部、産業労働部、観光スポーツ部、農政部、林務部 >

物価高に直面する県内事業者のエネルギーコストの削減を促進し、経営基盤の強化・安定と脱炭素社会の実現を図るため、高効率設備や再生可能エネルギー設備の更新・導入に要する経費を助成します。

Point	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象設備 <ul style="list-style-type: none"> ①高効率設備（省エネ設備）（JIS 規格（原則トップランナー基準）を満たす空調設備、換気設備、LED 照明設備、冷蔵・冷凍設備、エネルギー管理設備、恒温設備、熱電供給設備、電気制御設備、窓等） ②再エネ設備（太陽光発電システム等） ・補助率 <ul style="list-style-type: none"> ①高効率設備（省エネ設備） <ul style="list-style-type: none"> 社会福祉施設等：2/3 以内 上記以外：1/2 以内 ②再エネ設備：4 万円/kW（50kW 未満） ③次の要件を満たす場合：3/4 以内 <ul style="list-style-type: none"> ・事業活動温暖化対策計画書を提出すること ・長野県 SDGs 推進企業の登録を行っていること 等
予算(案)額	R7.1 月補正：23 億 1937 万 8 千円（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）
問合せ先	省エネ推進全般：ゼロカーボン推進課 026-235-7022 私立学校・幼稚園を運営する方：県民の学び支援課 026-235-7058 保育施設等を運営する方：こども若者局こども・家庭課 026-235-7098 児童養護施設等を運営する方：こども若者局児童相談・養育支援室 026-235-7099 医薬品小売業、医療・福祉業の方：健康福祉政策課 026-235-7092 中小企業者の方：経営・創業支援課 026-235-7195 山小屋を運営する方：山岳高原観光課 026-235-7250 農業・漁業を営む方：農業政策課 026-235-7211 林業を営む方：信州の木活用課 026-235-7274

○ **中小企業融資制度資金の拡充（エネルギーコスト削減支援）** <産業労働部>

エネルギーマネジメント推進助成金を利用しエネルギー使用量の削減に取り組む中小企業を支援するため、制度資金の信州創生推進資金（ゼロカーボン・次世代産業向け）の貸付対象者を拡充します。

Point	エネルギーマネジメント推進助成金の交付決定を受けた者の設備投資等に係る費用の自己負担分の融資を実施
ウェブサイト	https://www.pref.nagano.lg.jp/keieishien/sangyo/shokogyo/kinyu/chusyo-yushi/index.html

○ **交通GX加速化のための電気バス導入支援** <企画振興部>

二酸化炭素排出量削減による環境負荷の軽減や長期的な輸送コストの低減を図るため、電気バス及び充電設備の導入を支援します。

Point	環境負荷低減による県ゼロカーボン戦略の推進や輸送コスト低減による交通事業者の経営安定化に寄与するだけでなく、災害時の非常用電源としての活用や公共交通の利用促進など様々な効果も期待できる
予算(案)額	R7.1月補正：1億1400万円（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）
問合せ先	交通政策局交通政策課 026-235-7015

○ **充電インフラ整備による電気自動車（EV）への転換促進** <環境部>

電気自動車（EV）への転換を着実に進めるため、「未設置区間ゼロ・電池切れゼロ」に向け充電インフラの整備を促進します。

Point	「電池切れの不安がなく、多様なニーズにも対応できる充電環境」「誰もが安心して滞在できる充電環境」を構築するため、道の駅等の急速充電設備の新設・更新（入替）に要する経費を補助
予算(案)額	R7.1月補正：2300万円（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）
ウェブサイト	https://www.pref.nagano.lg.jp/zerocarbon/inhurahozuyokin.html

○ **木材加工施設・木質バイオマス施設等の整備支援** <林務部> ※再掲

県産材の利用の促進、県産材製品の競争力を強化するため、木材加工・流通に係る施設整備費、木質バイオマス利用促進施設の整備費を助成します。

Point	木材加工・流通に係る施設整備費、木質バイオマス利用促進施設の整備費を支援
予算(案)額	R7.1月補正：2億927万5千円
問合せ先	県産材利用推進室 026-235-7266

【成長につながる人材基盤の強化】

県内産業の成長につながる人材基盤の強化を図るため、企業のリスクリング支援、女性リーダーの育成・登用促進等に取り組みます。

○ 子どもたちのICT環境整備を支援 <教育委員会>

令和元年度以降、県内の公立小中学校に整備された児童生徒の1人1台タブレット端末を更新するため、県の基金から市町村への補助事業を実施するとともに、市町村が行う端末調達について、県が主導して共同調達を実施します。

Point	・県内全市町村とG I G Aスクール会議を開催し、端末更新の共同調達を行うとともに、利活用について議論 ・令和6年度から10年度の5年間で約16万台の端末を順次更新予定
予算(案)額	R7.1月補正：15億4171万9千円 ※R7.1月補正において基金へ積み立て、同基金によりR8当初において市町村の端末更新を補助
ウェブサイト	https://www.pref.nagano.lg.jp/kyoiku/kyogaku/kyoshokuin/shiryo/ict.html

〔R8当初予算に向けて検討中の施策例〕

- ・企業のリスクリング支援 <産業労働部>
- ・女性リーダーの育成・登用促進 <産業労働部>
- ・外国人材の活躍促進 <産業労働部>
- ・将来世代に向けた県内企業の魅力発信・就業支援 <産業労働部>
- ・次世代の農業・林業を支える担い手の育成支援 <農政部、林務部>

3 地域をゆたかにする消費行動の促進

【しあわせバイ信州運動の展開】

地域をゆたかにする消費行動の浸透を図るため、生産者と消費者双方が理解して進める県産米等の地産地消の推進、県産品や地域のお店を選ぶ意識の醸成等のしあわせバイ信州運動を積極的に展開します。

○ 県産米の安定供給・地産地消に向けた取組 <農政部>

県産米の消費拡大を図るため、情報発信や商談会などを実施します。

Point	・県産米の地産地消を推進する情報発信や啓発活動を実施 ・県内実需者と生産者をつなぐ商談会等を開催
予算(案)額	R7.1月補正：883万1千円（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）
問合せ先	農産物マーケティング室 026-235-7217

○ 県産食肉の消費拡大 <農政部>

生産コストの高止まりにより厳しい経営環境下にある畜産農家の所得を確保するため、県産牛肉・豚肉の美味しさや品質の良さを広くPRし、消費を喚起することで経営の下支えを図ります。

Point	食肉関係事業者や県内観光事業者等と連携した県産牛肉、豚肉の販売促進活動等を実施
予算(案)額	R7.1月補正：602万3千円（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）
問合せ先	農産物マーケティング室 026-235-7217

〔R8当初予算に向けて検討中の施策例〕

- ・しあわせバイ信州運動による地域内経済循環等の推進 <産業労働部>
- ・県産農畜産物の消費拡大 <農政部>
- ・県産材の利活用推進 <林務部>

【観光需要の創出と経済波及効果の拡大】

観光需要の創出と経済波及効果の拡大を図るため、体験型観光需要喚起による県内周遊の促進、観光地域づくり等への支援、観光プロモーションの展開等に取り組みます。

○ 体験型観光需要喚起による県内周遊の促進 <観光スポーツ部>

子どもを中心とした体験型観光の機会創出及び県内周遊の促進するため、オンライン予約サイトを通じた体験プランの割引支援を実施します。

Point	<ul style="list-style-type: none">・実施期間 令和8年3月下旬～令和8年12月・割引率 県民 50% 県民以外 20%・割引上限額 5000円・割引対象 自然を活用したアクティビティや、長野県の歴史・食文化を学べる体験・施設等
予算(案)額	R7.1月補正：4億7952万円（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）
問合せ先	観光誘客課 026-235-7253

【R8当初予算に向けて検討中の施策例】

- ・観光地域づくり等への支援 <観光スポーツ部>
- ・観光プロモーションの展開 <観光スポーツ部>

4 県民生活の安全・安心の確保

(1) 防災・減災、県土強靱化の総合的推進

【地域防災力向上】

地域防災力向上を図るため、避難所における生活環境の向上、防災意識の啓発等に取り組みます。

○ 避難所の生活環境向上のための災害対応車両整備促進 <危機管理部>

発災時、被災者に良好な生活環境を提供するため、民間事業者によるトイレカー、ランドリーカーなどの災害対応車両整備を促進します。

Point	トイレカー及びランドリーカーなどの整備補助を通じて、被災者の避難生活の改善を促進
予算(案)額	R7.1月補正：4950万円
問合せ先	危機管理防災課 026-235-7184

○ 防災意識のための啓発・災害対応力の向上強化 <危機管理部>

県民の防災意識を高めるとともに、災害時の対応力向上を図るため、新たに災害時派遣職員の現地拠点機能を搭載した地震体験車を更新します。

Point	・県民が地震の恐ろしさを身をもって体験できる機会を提供 ・緊急対応型機能を備え、機動的な災害対応を実施
予算(案)額	R7.1月補正：6895万1千円
問合せ先	危機管理防災課 026-235-7184

○ 高齢者施設の防災・減災対策の強化 <健康福祉部>

高齢者施設の防災・減災対策を強化するため、水害対策等に要する費用を助成します。

Point	高齢者施設における給水設備や水害対策改修等に要する経費を支援し、施設における災害発生時の入所者等の安全の確保を推進
予算(案)額	R7.1月補正：4362万8千円
問合せ先	介護支援課 026-235-7113

【県土強靱化の推進】

県土の強靱化を図るため、各種インフラの防災・減災対策や基盤整備等を推進します。

○ 補助公共事業 <環境部、農政部、林務部、建設部>

激甚化・頻発化する災害に備え、国の国土強靱化実施中期計画予算を最大限活用した防災・減災対策、通学路等の交通安全対策、生産性向上に資する道路ネットワークの整備、農林業の産業基盤強化に必要な整備等を推進します。

予算(案)額	R7.1月補正：501億8975万2千円（債務負担行為7億6570万2千円） うち 建設部：445億6363万8千円 農政部：32億128万円 林務部：23億2083万4千円 環境部：1億400万円
問合せ先	建設政策課 026-235-7292 農地整備課 026-235-7238 信州の木活用課 026-235-7267 森林づくり推進課 026-235-7271 水道・生活排水課 026-235-7299

○ 直轄事業負担金 <林務部、建設部>

国が補正予算により実施する直轄事業（道路・河川・砂防・治山等）に係る負担金を追加します。

予算(案)額	R7.1月補正：96億3222万2千円 うち 建設部：95億5542万2千円 林務部：7680万円
問合せ先	建設政策課 026-235-7292 森林づくり推進課 026-235-7271

○ 災害等に備えた地籍調査の推進 <農政部>

災害復旧の迅速化や公共事業の円滑化を図るため、市町村が行う土地の所有者、境界、面積、地番などを明確化する地籍調査を支援します。

Point	土砂災害警戒区域や地すべり防止区域など緊急度の高いエリアにおける地籍調査を推進
予算(案)額	R7.1月補正：6009万円
問合せ先	農地整備課 026-235-7238

○ 自然公園施設等の緊急整備 <環境部>

国立・国定公園における利用者の安全対策を推進するため、老朽化した木橋の整備等を実施します。

予算(案)額	R7.1月補正：6797万6千円
問合せ先	自然保護課 026-235-7180

○ 立地適正化計画策定の推進 <建設部>

コンパクト・プラス・ネットワークの取組を一層強化するため、策定済みの立地適正化計画の区域設定の考え方について整理・分析を行います。

Point	区域設定やハザード情報の考え方を可視化し、防災まちづくりに向けた情報共有・連携の検討を実施
予算(案)額	R7.1月補正：235万円
問合せ先	都市・まちづくり課 026-235-7297

【投資効果の早期発現】

県有施設・設備の整備等について、投資効果の早期発現や発注の平準化等のため、前倒しして実施します。

○ 県有施設・設備の整備等

<総務部、県民文化部、健康福祉部、環境部、産業労働部、農政部、警察本部、教育委員会>

予算(案)額	R7.1月補正：14億5803万9千円
--------	---------------------

(2) 暮らしの安全・安心の確保

【医療・介護等提供体制の確保】

安全・安心な医療・介護等提供体制の確保のため、病院の役割分担と連携強化による医療提供体制の構築、介護・障害福祉分野のサービス継続への支援、社会福祉施設等の光熱費等負担軽減等に取り組みます。

○ 社会福祉施設等の光熱費等負担軽減 <県民文化部・健康福祉部>

物価高騰に直面する社会福祉施設等の安定的なサービスの提供を支援するため、光熱費・食材費の価格高騰分の一部を助成します。

Point	利用料金等の全部又は一部が公定価格で定められ、価格高騰の影響を価格転嫁できない施設に対する緊急的な支援を実施
予算(案)額	R7.1月補正：13億3211万8千円（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）
問合せ先	健康福祉政策課 026-235-7092 こども若者局児童相談・養育支援室 026-235-7099

○ **医療・介護・障害福祉分野の賃上げ等を支援** <健康福祉部> ※再掲

県民の命と暮らしを守り、安心して医療・介護等を受けられる体制を確保するため、医療機関や薬局、介護事業所・施設及び障害福祉サービス事業所等における従事者の賃上げや物価上昇の影響に対し支援します。

Point	<p>【医療分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療機関や薬局における従事者の処遇改善を支援するとともに、物価上昇の影響に対する支援を実施 <p>【介護分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> 処遇改善加算を取得する事業者：1人当たり6万円相当の支援 ※処遇改善加算の対象外である一部サービスも要件を満たすことで対象 協働化等に取り組む事業者：1人当たり3万円相当の上乗せ支援 職場環境改善に取り組む事業者：1人当たり2.4万円相当の上乗せ支援 <p>【障害福祉分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> 処遇改善加算を取得する事業者：1人当たり6万円相当の支援 ※処遇改善加算の対象外である一部サービスも要件を満たすことで対象 処遇改善や職場環境改善に取り組む事業者：1人当たり2.4万円相当の上乗せ支援 地域生活支援拠点等に登録している（又は見込み）事業者：1人当たり3万円相当の上乗せ支援
予算(案)額	R7.11月補正：56億6224万9千円 R7.1月補正：4億241万5千円（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）
問合せ先	医療政策課 026-235-7145（医療分野） 介護支援課 026-235-7121（介護分野） 障がい者支援課 026-235-7103（障害福祉分野）

○ **医療機関の施設整備を支援** <健康福祉部>

物価高騰を踏まえ、国庫補助事業等の交付対象となる施設の**新築・増改築**等を行う医療機関に対し、**建設資材高騰分**を支援します。

Point	国庫補助事業の交付対象となる医療機関を対象として、施設整備に必要な給付金を支給
予算(案)額	R7.1月補正：4095万9千円
問合せ先	医療政策課 026-235-7145 医師・看護人材確保対策課 026-235-7144

○ **医療分野における生産性向上を支援** <健康福祉部>

医療分野の生産性向上を図り、医療人材の確保・定着に繋げるため、医療機関における業務効率化・職場環境改善に資する取組を支援します。

Point	業務効率化・職場環境改善に資するICT機器等の導入等の取組を支援
予算(案)額	R7.1月補正：6億4000万円
問合せ先	医師・看護人材確保対策課 026-235-7144

○ **感染症発生時に備えた医薬品等の備蓄** <健康福祉部>

新型インフルエンザの発生とまん延に備え、健康被害を最小限にとどめるため、感染の拡大防止と患者等の治療に必要な抗インフルエンザウイルス薬を購入備蓄します。

Point	県の備蓄目標数の抗インフルエンザウイルス薬を購入
予算(案)額	R7.1月補正：1億409万8千円
問合せ先	薬事管理課 026-235-7157

○ **介護施設等のサービス継続を支援** <健康福祉部>

物価上昇の影響がある中においても必要な介護サービスを円滑に継続できるよう、介護事業所・施設に対し設備・備品の購入費用や食料品購入費等を補助します。

Point	<ul style="list-style-type: none"> ・介護サービスを円滑に継続するための訪問・送迎の移動経費、熱中症対策関連経費等への補助 ・大規模災害等への備えとしての飲料水等備蓄物資、衛生用品、医療用品等経費への補助 ・食事提供サービスを円滑に継続するための食材料費への補助
予算(案)額	R7.11月補正：14億1729万3千円
問合せ先	介護支援課 026-235-7113

○ **介護分野における生産性向上を支援** <健康福祉部>

介護現場の生産性向上を図るため、介護施設における業務負担軽減や効率化に資する介護ロボットやICT等の介護テクノロジーの導入・定着に対し支援します。

Point	見守り機器・介護記録ソフト・インカム等の介護テクノロジーの導入等にかかる費用への補助
予算(案)額	R7.1月補正：6億8006万1千円
問合せ先	介護支援課 026-235-7113

○ **ケアプランデータ連携システム等の地域での活用を促進** <健康福祉部>

地域全体での介護現場の生産性向上を推進するため、モデル地域を設定し、ケアプランデータ連携システムの導入及び効果検証を行います。

Point	市町村・広域連合が実施する、ケアプランデータ連携を行う事業所グループを構築し利用促進する事業への補助
予算(案)額	R7.1月補正：3400万円
問合せ先	介護支援課 026-235-7111

○ **介護職を目指す学生の修学・離職した介護人材の復職を支援** <健康福祉部>

介護職を目指す学生の修学等を支援するため、介護福祉士修学資金等の貸付に係る経費を助成します。

Point	・介護福祉士修学資金等の貸付に係る経費を助成 ・再就職準備金の貸付に係る経費を助成
予算(案)額	R7.1月補正：3億1355万円
問合せ先	介護支援課 026-235-7113

○ **小規模介護サービス事業者の協働化による職場環境改善の取組を支援** <健康福祉部>

小規模事業者の経営安定化を図るため、複数の法人で構成する事業者グループが協働で行う、職場環境改善に資する取組を支援します。

Point	合同での人材募集や一括採用による人材確保や職場の魅力発信、合同研修や人事交流等の人材育成、加算の取得事務を含む事務の集約などに必要な経費を助成
予算(案)額	R7.1月補正：750万円
問合せ先	介護支援課 026-235-7113

○ **障害福祉サービスの継続支援** <健康福祉部>

物価上昇の影響がある中でも障害福祉サービス事業所等がサービスを円滑に継続できるよう、必要な備品や大規模災害の備えとしての備蓄品等の購入費用の一部を助成します。

Point	障害福祉サービス事業所等において、必要となる設備・備品の購入費用等に係る経費を助成
予算(案)額	R7.1月補正：4億1494万8千円（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）
問合せ先	障がい者支援課 026-235-7103

○ **社会福祉施設等の整備支援** <健康福祉部>

障がい者の地域移行の推進及び障がい福祉施設の安全・安心を確保するため、受け皿となる施設の創設等に係る経費を助成します。

Point	障がい者の地域移行の推進等を図るため、施設の創設等に係る経費を助成
予算(案)額	R7.1月補正：2億5872万4千円
問合せ先	障がい者支援課 026-235-7103

○ **障害福祉分野における生産性向上支援** <健康福祉部>

障害福祉サービス事業所等の人材の確保・定着を図るため、業務効率化や業務負担軽減につながる介護テクノロジーの導入経費を助成します。

Point	障害福祉サービス事業所等の業務効率化や業務負担軽減に資するICT機器や介護ロボット等の導入経費を助成
予算(案)額	R7.1月補正：1470万1千円
問合せ先	障がい者支援課 026-235-7103

○ **障害福祉サービス事業所等の経営改善支援** <健康福祉部>

障害福祉サービス事業所等の情報公表や財務状況の見える化を促進するため、支援体制を整備します。

Point	WAMNET（障害福祉サービス等情報公表システム）の情報公表や財務状況の見える化等を促進
予算(案)額	R7.1月補正：421万2千円
問合せ先	障がい者支援課 026-235-7103

○ **福祉・介護職員等の処遇改善を支援** <健康福祉部>

障害福祉サービス事業所等に係る福祉・介護職員等の処遇改善に向け、福祉・介護職員等処遇改善加算の取得を促進するため、個別の助言・指導等を実施します。

Point	加算未取得事業所の新規加算の取得及び、加算取得事業所の上位区分の加算取得等を促進
予算(案)額	R7.1月補正：562万4千円
問合せ先	障がい者支援課 026-235-7103

○ **障がい児の安全安心対策への支援** <健康福祉部>

障がい児の性被害防止のため、プライバシー保護に必要な設備等の設置経費を助成します。

Point	障害児通所支援事業所等におけるパーテーション、カメラ等の設備設置経費を助成
予算(案)額	R7.1月補正：172万5千円
問合せ先	障がい者支援課 026-235-7103

○ **市町村の地域子ども・子育て支援事業の継続支援** <県民文化部>

物価上昇といった厳しい環境の中でも、安定的な事業運営を継続して提供できるようにするため、物品の購入等に係る経費に対し補助します。

Point	対象事業：市町村が実施する子ども・子育て支援法に基づく地域子ども子育て事業
予算(案)額	R7.1月補正：2609万6千円
問合せ先	こども若者局こども・家庭課 026-235-7098

○ **私立幼稚園等のICT環境整備支援** <県民文化部>

私立幼稚園等における幼児教育の質の向上を図るため、業務効率化や業務負担軽減につながるICT環境整備を支援します。

Point	私立幼稚園等のICT機器等の導入に要する経費を支援
予算(案)額	R7.1月補正：3137万5千円（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）
問合せ先	県民の学び支援課 026-235-7058

【地域公共交通の維持・利用転換】

地域公共交通の維持・利用転換を促進するため、バス路線の維持・確保に資するバス事業者への支援、地域鉄道事業者への設備整備支援、交通DXの活用等に取り組みます。

○ **乗合バス事業者等へのドライバー等人材確保支援** <企画振興部>

持続可能な地域公共交通を実現するため、バス・タクシードライバーの更なる人材確保に向けた取組を支援します。

Point	<ul style="list-style-type: none"> ・バスドライバーの確保に向けて、大型第二種免許の取得に要する経費を支援（最大30万円/人）（R7.1月補正） ・事業者が積極的に採用活動を行うことができるよう、採用活動に要する経費を支援（最大70万円/者）（R7.1月補正）
予算(案)額	R7.1月補正：2720万円（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）
問合せ先	交通政策局交通政策課 026-235-7015

○ **地域鉄道事業者への設備整備支援** <企画振興部>

地域鉄道の安全性を確保するため、地域鉄道事業者が行う設備整備を支援します。

Point	より耐久性が高いコンクリート製のマクラギ整備やレール交換等に要する経費を支援
予算(案)額	R7.1月補正：9014万5千円
問合せ先	交通政策局交通政策課 026-235-7015

○ **交通GX加速化のための電気バス導入支援** <企画振興部> ※再掲

二酸化炭素排出量削減による環境負荷の軽減や長期的な輸送コストの低減を図るため、電気バス及び充電設備の導入を支援します。

Point	環境負荷低減による県ゼロカーボン戦略の推進や輸送コスト低減による交通事業者の経営安定化に寄与するだけでなく、災害時の非常用電源としての活用や公共交通の利用促進など様々な効果も期待できる
予算(案)額	R7.1月補正：1億1400万円（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）
問合せ先	交通政策局交通政策課 026-235-7015

〔R8当初予算に向けて検討中の施策例〕

- ・信州地域クラブ活動ライドシェアモデルの実証 <企画振興部、教育委員会>
- ・市町村をまたぐ広域バス路線の維持・確保への支援 <企画振興部>
- ・交通DXによる公共交通への利用転換促進 <企画振興部>

【ツキノワグマ対策の推進】

総合的なツキノワグマ対策を推進するため、広域連携体制の構築、専門人材の育成、市町村のツキノワグマ出没防止対策の支援に取り組みます。

○ **市町村域を越えた広域的な捕獲体制モデルを構築** <林務部>

野生鳥獣被害対策における担い手の人材不足や高齢化、緊急対応の困難さなどの課題を克服するため、市町村間で連携し、迅速かつ効果的な被害対策を実施できる体制を整備します。

Point	広域連携の推進及び市町村間の連携調整、訓練等の企画運営等を担う職員を配置し、広域協議会の設置や市町村と猟友会で協定等の締結、運用マニュアルや協定に基づく訓練等を実施
予算(案)額	R7.1月補正：928万8千円
問合せ先	森林づくり推進課 026-235-7273

○ **ツキノワグマ対策の専門人材の育成** <林務部>

地域におけるツキノワグマ被害の未然防止と住民の安心・安全の確保に資する対応力の向上を図るため、市町村及び県の担当職員等への研修及び捕獲者の射撃技術向上講座を実施します。

Point	行政職員の現場対応手順等の確認や捕獲者の安全対応力及び技術の向上を目的とした研修を実施
予算(案)額	R7.1月補正：847万5千円
問合せ先	森林づくり推進課 026-235-7273

○ 市町村のツキノワグマ出没防止対策の支援 <林務部>

ツキノワグマによる人身被害ゼロを目指し、人の生活圏への出没防止及び人身被害の回避のため、総合的な対策を実施します。

Point	市町村が実施するツキノワグマの出没防止対策や対応体制の構築、出没時の捕獲対応等に要する経費を支援するほか、市町村と連携し、ツキノワグマの出没状況の情報を発信
予算(案)額	R7.1月補正： 5020万円
問合せ先	森林づくり推進課 026-235-7273